

目次

THKインデックス / 連結財務ハイライト	- 1	CEOからのメッセージ	- 2	需要分野別概況	- 6	海外事業展開	- 10	研究開発	- 12
財務セクション	- 13	主要製品	- 39	企業データ / 主要子会社・関連会社	- 40	取締役・監査役	- 41		

プロフィール

THKは、これまで困難と言われてきた機械の直線運動部のころがり化を独自の技術により実現し、1972年「直線運動案内 Linear Motion Guide(LMガイド)」として世界で初めて製品化しました。

この直線運動部のころがり化は、従来のすべりに比べ多くのメリットがあり、メカトロニクス機器の高精度化・高速化・省力化など、機械性能を飛躍的に向上させました。工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置、その他各種の産業用機器などのあらゆる直線運動部に用いられ、いまや先進メカトロニクス機器に、THK製品は必要不可欠と言われてています。

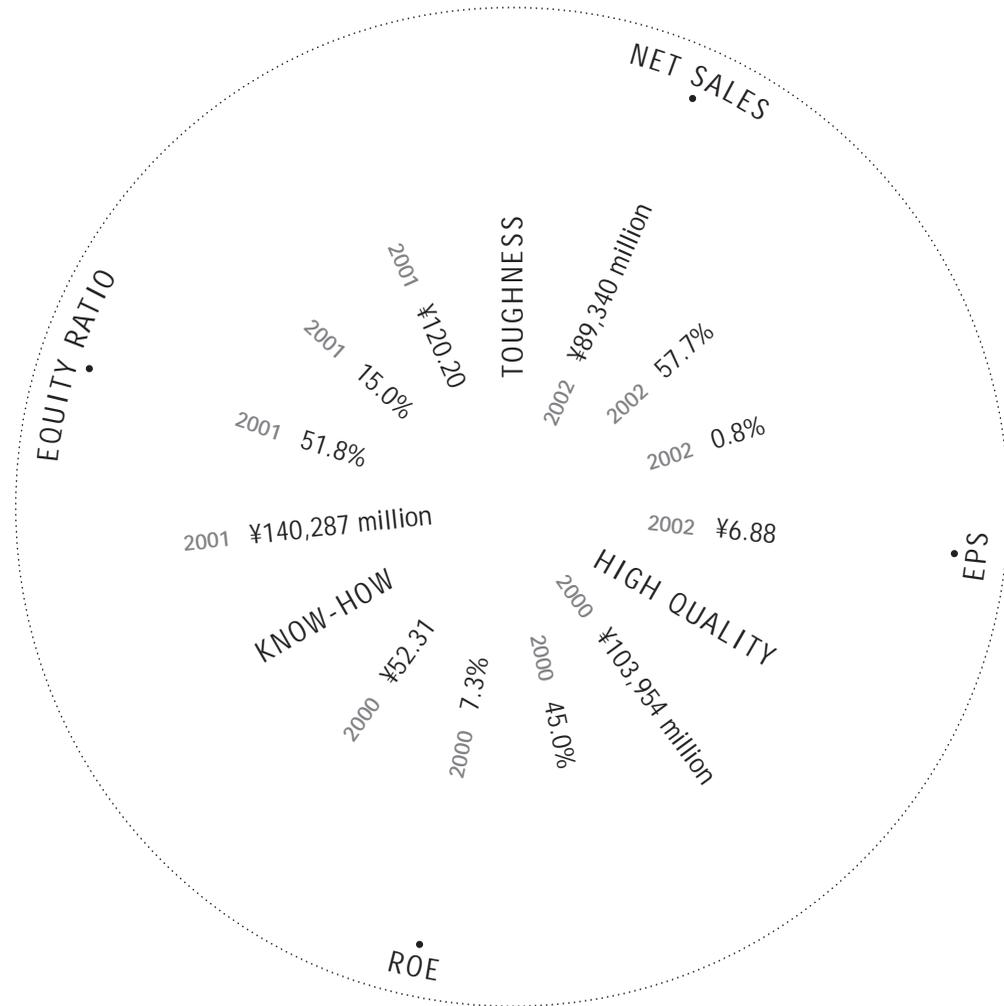
THKは「LMガイド」のトップメーカーとして、国内シェア70%、世界50%以上(当社推定)を有し、2002年3月末日現在で国内766件、海外712件の特許権(出願中を含む)を有する「創造開発型企業」であります。

100年以上の歴史を持つ回転用ベアリングに比べ、「LMガイド」は開発されてから歴史が浅く、日本はもとより海外にも大きな未開拓市場が残されているため、市場は年々拡大を続けています。

THKは長期経営目標(2010年度ビジョン)として、海外市場での本格的なグローバル展開と、国内市場での民生品分野等、新規分野への本格展開を軸に、2010年度連結売上高3,000億円、海外売上高比率50%の達成を掲げております。

この目標を達成するべく、THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、さらに付加価値の高い技術と製品を提供していきます。

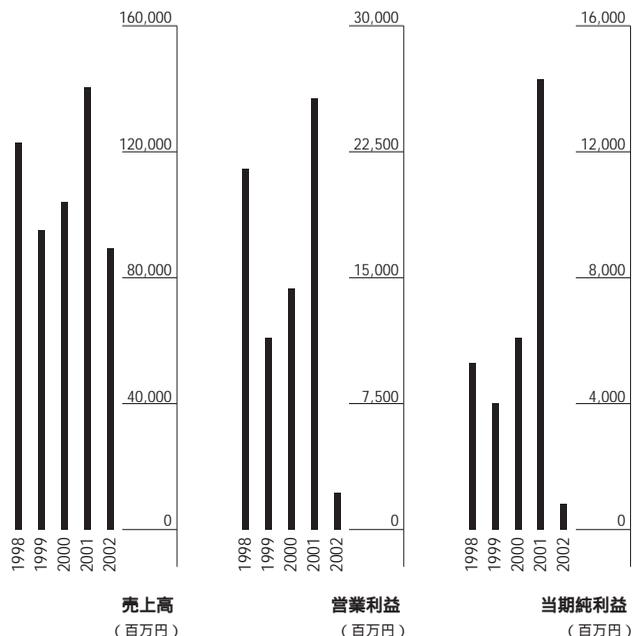
THKインデックス



連結財務ハイライト

	百万円			千米ドル
	2000	2001	2002	2002
売上高	¥103,954	¥140,287	¥89,340	\$ 670,470
営業利益	14,342	25,694	2,176	16,331
経常利益	13,383	26,813	2,557	19,193
当期純利益	6,078	14,316	820	6,160
総資産額	195,750	198,129	179,705	1,348,634
純資産額	88,061	102,611	103,748	778,604
	円			米ドル
1株当たり当期純利益(EPS)	¥ 52.31	¥ 120.20	¥ 6.88	\$ 0.052

注1: このアナニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2002年3月29日現在の為替換算レート1ドル = 133円25銭で換算したものです。
 注2: 前期までの決算については、日本の現行会計基準および有価証券報告書で開示された数値に従って提示されています。



業績

当期はTHKにとりまして、近年になく厳しい一年となりました。

まず連結売上高は、前期比36.3%減の893億4千万円となりました。また連結営業利益は、同91.5%減と大きく前期を割り込んで21億7千6百万円となりました。そのため、連結経常利益は同90.5%減の25億5千7百万円、連結当期純利益は同94.3%減少し8億2千万円に留まりました。当期の業績がこのように前期比で大幅な減収減益となりましたのは、かつてないような事業環境の悪化が第一の要因でありましたが、当期後半には事業環境に好転の兆しが現れてきており、受注・売上ともに第3四半期を底にして回復過程を辿ってきております。

当期の事業環境

当期の世界経済は、米国における同時多発テロといった不幸な事件があり、またいわゆる「IT不況」を主な要因として米国経済が急減速したことを受けて、欧州、アジアともに総じて低調に推移しました。中でも日本経済は、不良債権問題といった構造的な問題もあり、一段と低迷の度を深めました。そのため当社製品に対する需要も、半導体製造装置メーカーを中心としたエレクトロニクスメーカーを筆頭に、工作機械メーカー、ロボットメーカーなどユーザー業界全般にわたって大幅に減少することとなり、好調であった前期から一転して極めて厳しい環境に置かれることとなりました。

このように、当社の売上高がIT関連産業の生産調整の動きに伴って急激かつ大幅に減退することとなり、またそうした環境変化に対して生産面での効率性向上やコスト削減が十分に追い付くことができなかつたため、当期の業績はご報告のようにまことに不本意な結果となった次第です。

足許の事業環境は、先に触れた通り既に最悪期を脱しており、今後も多少の一進一退はあり得るものの、基本的には回復の軌道に乗ってきていると見ております。加えて、当社の中長期的な経営戦略に則った取組みも着実に成果をあげてきており、今後の業績改善を妨げる要因は何もないと確信しております。



当社の経営戦略 長期経営目標および中期経営計画

当期の業績は、ご報告のように一時的な停滞を余儀なくされましたが、当社の製品と技術は、これから先も大きな飛躍を遂げることができるだけの可能性を十分に秘めています。しかし同時に、当社の主力製品であるLMガイド、ボールねじといった機械要素部品は、工作機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーを主要ユーザーとしているため、その需要動向は民間設備投資動向や産業用機器メーカーの生産動向に大きく左右されることは避けられません。特に、当社の主要ユーザーの一つであるエレクトロニクスメーカー、とりわけIT関連産業からの需要につきましては、これまで非常に高い伸びで支えていただいた一方で、需要に大きな波があり、その需要の振幅をいかに抑えるかが当社の業績の安定的な成長を図る上で大きな課題となっております。

こうした問題意識から当社としては、従来から外部要因に左右されることなく継続的かつ安定的な成長を遂げるため、本格的なグローバル展開と新規分野への展開が不可欠であると考え、その基盤作りとして、財務体質の強化や経営資源の集約化、グループ経営の効率化に努めてまいりました。

THKは、このような取組みをより一層発展させていくためには、中長期的な成長を目指した経営戦略とその達成のためのスケジュールプログラムを明確に示すことがまず肝要と考え、2010年に向けた「長期経営目標」とともに今年度を初年度とする三年の「中期経営計画」を整備しました。

長期経営目標(2010年度ビジョン)

長期経営目標(2010年度ビジョン)では、本格的なグローバル展開により海外売上高1,500億円、同比率50%、国内市場では新規分野としての民生品分野への本格展開により国内売上高1,500億円、合計で連結売上高3,000億円の達成を目標としております。

特にグローバル展開については、当期における連結ベースでの海外売上高比率33.2%を50%にまで引き上げていくためには、既存・未開拓を問わず現地ユーザーに対する当社の高い技術力のPRに加え、現地での顧客ニーズへの迅速かつ柔軟な対応と生産効率性の強化を可能にする海外生産拠点の拡充が不可欠と考えております。当期、THK Manufacturing of America, Inc.(TMA)では第2工場が完成し、またTHK Manufacturing of Europe S.A.S.(TME)では新工場が完成し、それぞれ2001年7月に稼働いたしました。いずれも当社の長期的な成長を担うコア戦略の一環です。また、中国をはじめアジア・パシフィック地域での生産・販売の伸長も、この目標達成の条件となります。

中期経営計画(2002～2004年度)

長期経営目標達成へのステップとして捉えている中期経営計画(2002～2004年度)では、1.グローバル体制の基盤確立、2.売上高ピークの更新、3.製造改革、4.新製品の継続的開発・投入、5.個力の強化、を戦略の柱とし、2005年3月期までに、ROE10%、売上高営業利益率20%、金融収支0円の達成を目指しています。

具体的には、まず、日本、米州、欧州、アジア・パシフィックの、四極体制での営業網、生産拠点の整備を進めるとともに、グローバルでの管理体制を強化します。次に、リテーナ製品、当社独自製品、新規立ち上げ分野などの製品を重点取組製品として注力するとともに、市場動向・技術動向の十分な調査分析を行う体制を整えます。また技術力のPR、品質の向上、迅速な対応による顧客満足の追求等、ブランド力の強化を図ります。これらに加えて、技術革新や生産性の向上とコストダウン、メカトロニクス分野や、住宅・自動車等をはじめとした新規分野・新市場への進出と開発力の一層の強化、そして個々人の能力・技術力向上のための諸策実践を通じて、2005年3月期までに長期経営目標達成に向けた第一段階をクリアする計画です。

この中長期的成長戦略は、現在および将来の市場や今後の技術革新に関する綿密な調査に、当社の持つ可能性を重ね合わせて構築した、言わば成功のための青写真です。計画に沿って新たに始動した当社に大きな期待を寄せていただきたいと思います。

今期の見通しと施策

今期については、当社の事業環境は必ずしも不透明感を払拭できない状況にあります。

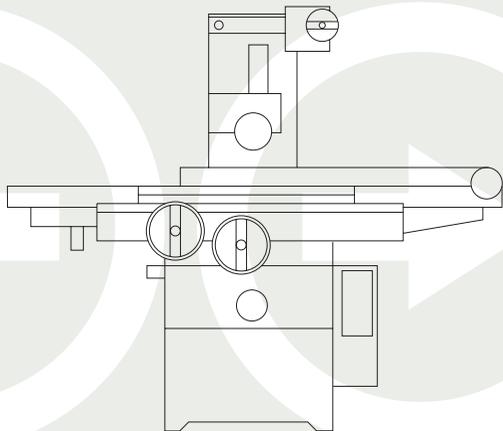
こうした中、当社は中期経営計画に沿って積極的な事業展開を行う一方、次世代製品であるボールリテーナ[®]入りLMガイドシリーズの、主力顧客に対する販売強化を図ります。

今期の重点施策としては、1.海外売上高の拡大、2.受注急増への体制整備、3.トップメーカーとしてのスタンダード構築、の3点が挙げられます。これまで、私は自ら海外で当社の技術と製品のセールスに努めてまいりました。世界の有望市場には、まだまだ当社製品の品質・技術力を知らない潜在顧客が数多く存在しています。今期は海外における営業を一層強化するとともに、世界のトップメーカーとしての地位を確立すべく、上記施策の遂行に努めてまいります。



代表取締役社長 寺町 彰博

工作機械



工作機械は「マザーマシン」と呼ばれるだけあって、様々な製品・部品の生産に用いられており、用途のすそ野が広い分野です。

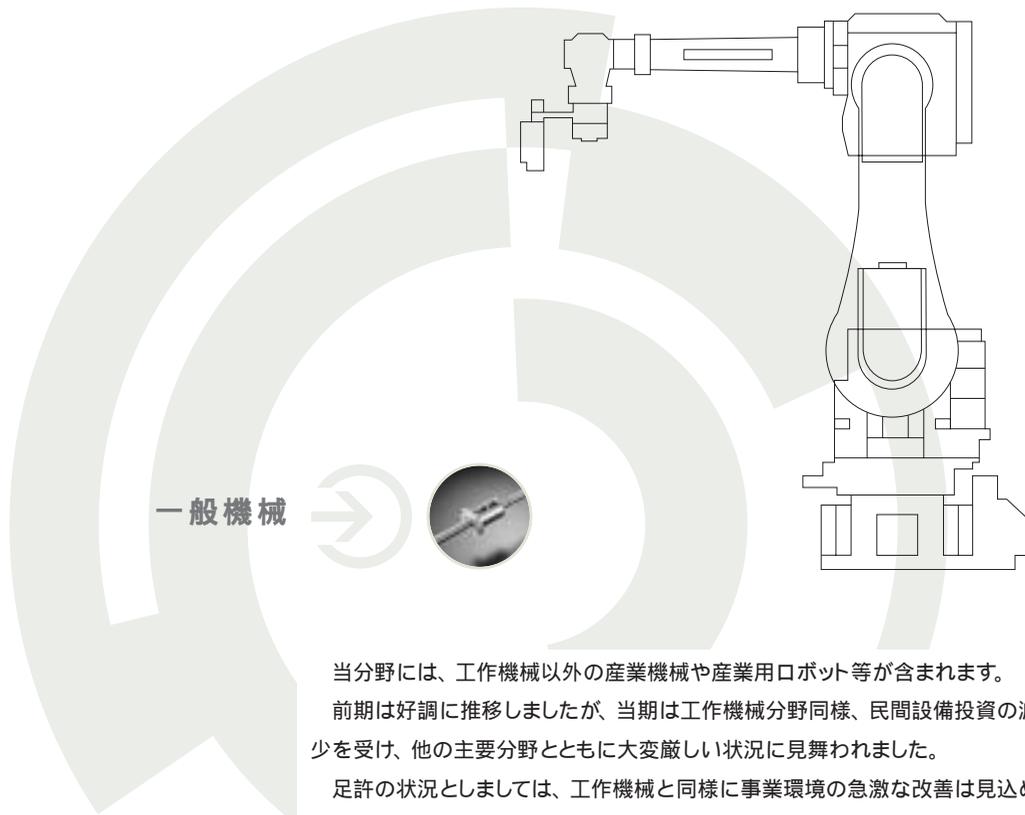
近年、技術の進歩とともに、各メーカーは生産性を上げ、生産コストを抑制するために生産ラインの無人化を図ってきており、当社製品のアプリケーションは、さらに幅が広がっています。

しかしながら、当期は、景気回復が遅れる中、民間設備投資の抑制や生産の海外シフトの進行等、事業環境の悪化に見舞われ、当分野での売上高は大幅に減少しました。

一方、足許の状況としましては、事業環境の急激な改善は見込めませんが、当分野は、世界の各地域での産業規模に比べると当社の市場はまだ小規模であり、とりわけ海外における潜在需要が大きいことから、海外販売の強化とそれに伴う現地生産の推進が当面の課題となっています。

特に機械産業のウエイトの高い欧州では、当社製品進出の機会は今後増えることが予想されており、当社が推進する海外販売強化の必要なターゲットとなっています。そのため、2001年7月に稼動したTMEの今後の設備拡充がカギを握ります。

また、既存ユーザーについても、高速化のニーズが高まり、リアモータの採用が増えることなどから、当社の重点製品であるポールリテーナ[®]入りLMガイドシリーズ等、高付加価値製品の採用に向けた条件が整い、より一層のユーザー層の拡大が期待されます。



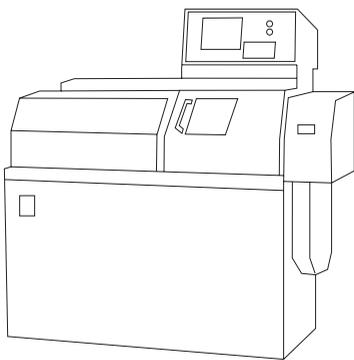
一般機械

当分野には、工作機械以外の産業機械や産業用ロボット等が含まれます。前期は好調に推移しましたが、当期は工作機械分野同様、民間設備投資の減少を受け、他の主要分野とともに大変厳しい状況に見舞われました。

足許の状況としましては、工作機械と同様に事業環境の急激な改善は見込めず、設備機械等については依然厳しい需要環境が続いているものの、射出成形機や組立用ロボット等については、ベースは鈍いものの需要は回復基調に入っております。

当分野も用途のすそ野は広く、今後も潜在市場の発掘が期待されることから、引き続きボールリテーナ[®]入りLMガイドシリーズ等、高付加価値製品の開発・拡販に注力していきます。

エレクトロニクス



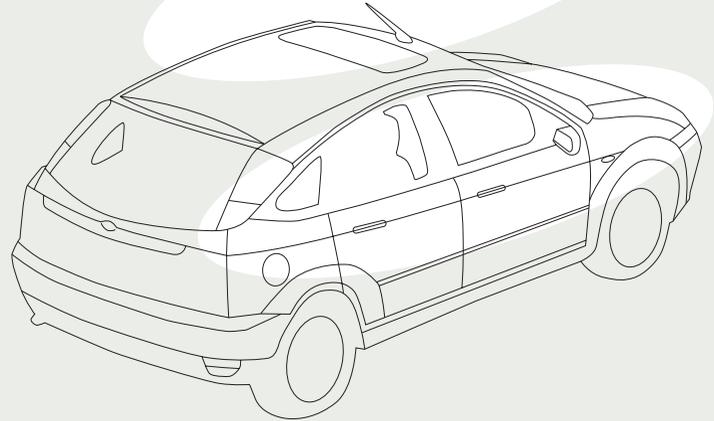
半導体製造装置を中心とする当分野は、情報化社会の進展に伴うIT関連製品の急激な拡大を背景に、当社最大の需要分野となり、当社の業績への影響度は大きくなっています。

当分野は、前期は好調に推移しましたが、当期はいわゆる「IT不況」により、半導体関連市場が急激に冷え込んだため、当期の当分野での売上が急減し、その結果、当社全体の業績に大きなダメージを及ぼしました。

足許の状況としては、当分野では、半導体製造装置関連が低水準で推移する一方、液晶製造装置関連における韓国・台湾のメーカーからの引き合いが堅調です。

当社の重点製品であるボールリテーナ[®]入りLMガイドシリーズは、静音、メンテナンスフリー等の特性を生かし、半導体製造装置内部における、高いクリーン度が要求される環境下での使用や、300mmウェハー対応機種等新機種への採用が進みつつあるなど、中長期的にはさらなる需要の伸長が見込まれます。

当分野は、各メーカーが最先端技術を競う領域であり、日本、北米を中心にユーザー層が拡大しております。今後は、欧州・アジアも含めた、潜在市場の開拓が成長の大きなカギを握っています。



その他



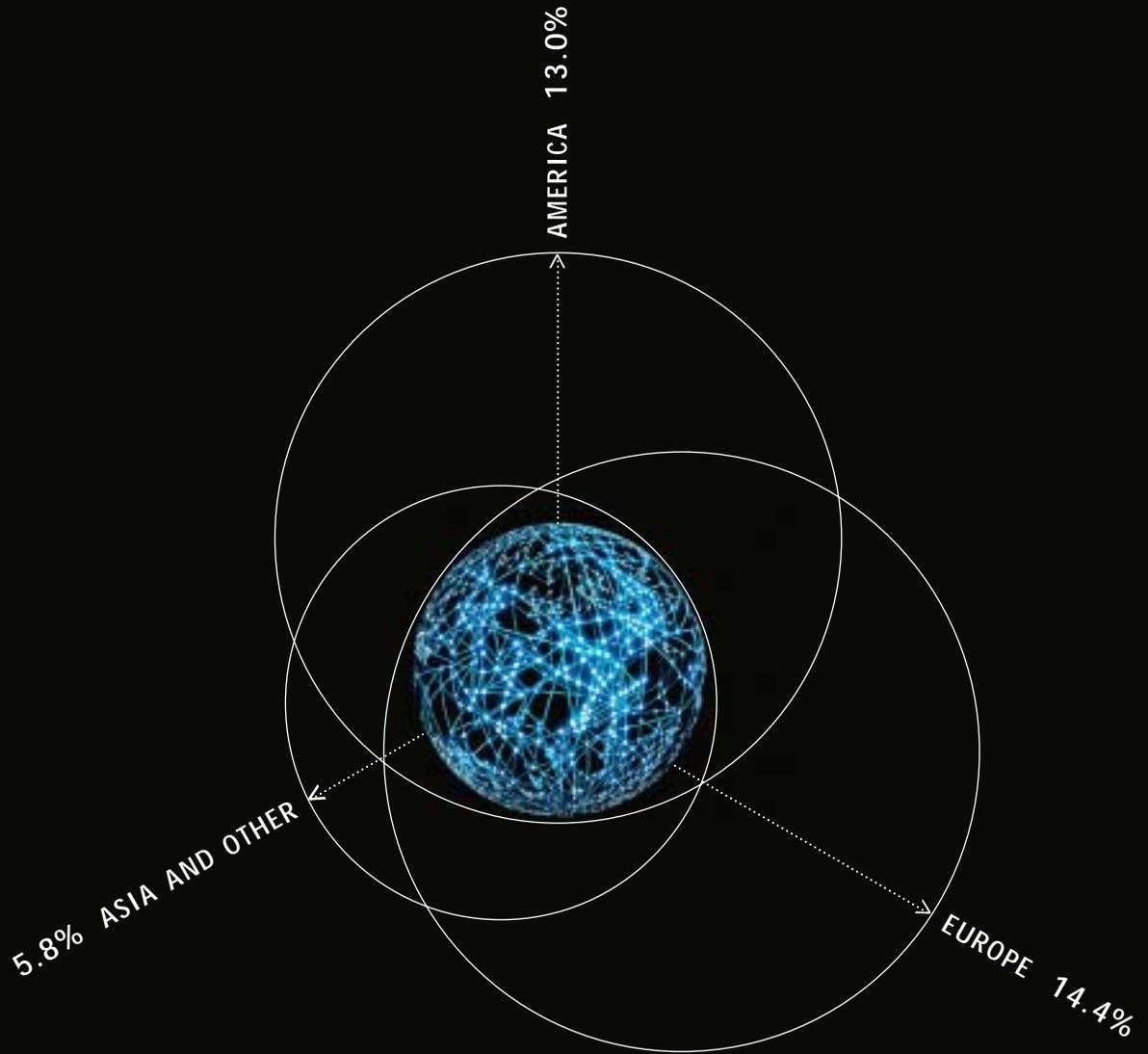
その他の分野としては、輸送用機器、医療機器等があります。

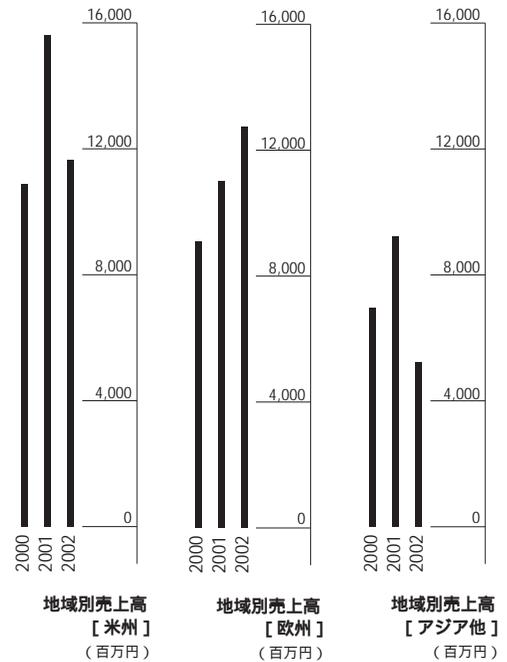
輸送用機器については、自動車関連業界が比較的堅調に推移していることや、戦略製品である「リンクボール」が日系メーカーはもとより、米メーカー等主要完成車メーカーに採用され、その採用車種が増加していることから、今後とも需要の拡大が見込まれます。

このリンクボールは、アルミ製のため軽量で、耐久性に優れ、強度も高く、顧客から高い評価を得ています。

一方、医療機器関連については、MRI、CTスキャナ、血液分析装置等へのLMガイドの採用が進み、北米を中心にユーザー層を拡大し、順調に売上を伸ばしております。そして、本格的な高齢化社会の到来とともに、医療機器関連だけでなく、介護機器関連での需要の伸びも期待されます。

さらに、LMガイドは、その適用範囲を徐々に拡大しております。既に採用されている鉄道車両のほか、高層ビルや戸建住宅等、建築構造物の地震に対する免震・制振装置等、民生品分野をはじめとする新規分野への進出を積極化しています。





当年度、THKの連結売上高に占める海外売上高比率は、前期の25.8%から33.2%となりました。当社は、長期経営目標(2010年度ビジョン)で、2010年度に海外売上高1,500億円、海外売上高比率50%の達成を掲げ、2002年度を初年度とする3カ年の中期経営計画においては、最終年度である2004年度に連結売上高1,500億円、海外売上高480億円の達成を目指しています。

このような長期的な成長を実現するには、国内市場での新規分野への展開に加えて、海外市場において本格的なグローバル展開を行い、今後10年間で平均成長率20%を目指すことによって、国内に匹敵するだけの海外売上高を達成することが不可欠であると、当社は考えております。

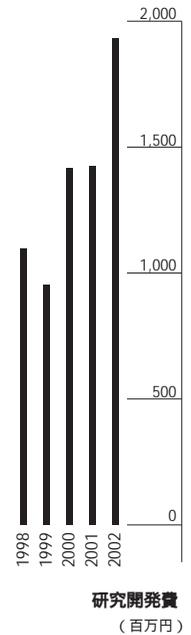
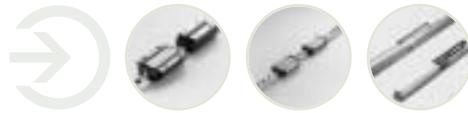
当社のボールリテーナ[®]入りLMガイドシリーズをはじめとする高付加価値製品とそこに息づく技術力は、既に各方面から高い評価と信頼を得ていますが、海外市場には、さらに当社のブランド力を高め、市場への浸透率を上げていく余地が残されています。

こうした背景から、営業マンの増員や営業拠点の拡充等、日本・北米・欧州およびアジア・パシフィックの、四極体制での営業網の構築を図る一方、世界共通品質の確立と最適地生産に向けたグローバル生産体制の構築を継続的に行っていきます。

生産面では、米国のTMAとフランスのTMEを中心に、拠点の拡充を進めてきました。欧州大陸初の生産拠点であるTME新工場が2001年7月に稼動し、LMガイドの生産を開始しました。TMAでは前期より投資を行ってきた第2工場が2001年7月に稼動し、LMガイド及びリンクボールの生産設備を増強しました。また、アイルランドのPGM Ballscrews Ireland Ltd. でも移転新設の工場が完成し、ボールねじ生産設備を増強しました。

今後も当社は、日本・北米・欧州およびアジア・パシフィックの、四極体制でのグローバル体制の基盤確立に努めていきます。

研究開発



THKは現在の研究開発活動におけるメインテーマとして、Ecological - Economical - EndlessをキーワードとしたE³コンセプト(キュービックEコンセプト)を掲げ、各産業分野において求められている地球環境に配慮した新製品の開発を行っています。

当期の連結ベースでの研究開発費総額は前期比35.6%増の19億3千2百万円でした。

具体的な研究開発項目としては、画期的な製品として市場で好評を得ているボールリテーナ[®]入りLMガイドシリーズとして、世界標準タイプであるLMガイドHSR形に準じた「LMガイドSNR-H形」や、コンパクトでありながら高剛性を実現する「LMガイドSRN形」を開発し、それぞれ市場投入しました。

また急激な加速・減速にも対応でき、さらにメンテナンスフリーを実現したユニット製品である、「ロッドタイプリニアモータアクチュエータRDM形」を市場に投入いたしました。ボールリテーナ[®]入りボールねじにつきましては、今後もラインナップの充実に取り組んでいきます。

今後もTHKは、グローバル展開および新規分野への展開によりさらに多様化・高度化する顧客ニーズに、的確かつ柔軟に対応できるノウハウと人材を備えた開発体制を構築し、新製品の継続的開発・投入に努めてまいります。

5年間の主要連結財務データ

	百万円					千米ドル
	1998	1999	2000	2001	2002	2002
売上高	¥ 122,815	¥ 95,006	¥ 103,954	¥ 140,287	¥ 89,340	\$ 670,470
売上原価	81,207	64,442	69,816	91,447	63,293	475,000
売上総利益	41,607	30,563	34,137	48,839	26,046	195,470
販売費及び一般管理費	20,103	19,178	19,795	23,144	23,870	179,139
営業利益	21,504	11,385	14,342	23,694	2,176	16,331
経常利益	18,259	9,981	13,383	26,813	2,557	19,193
税金等調整前当期純利益	12,141	7,463	11,414	24,330	833	6,253
法人税等	6,903	3,376	5,296	9,889	14	112
当期純利益	5,288	4,016	6,078	14,316	820	6,160
	円					米ドル
1株当たり：						
当期純利益						
—基本	¥ 44.93	¥ 34.51	¥ 52.31	¥ 120.20	¥ 6.88	\$ 0.052
当期純利益						
—潜在株式調整後	43.06	33.20	49.99	115.44		
	百万円					千米ドル
総資産額	¥ 222,258	¥ 194,385	¥ 195,750	¥ 198,129	¥ 179,705	\$ 1,348,634
純資産額	79,367	78,241	88,061	102,611	103,748	778,604
設備投資額	4,131	4,680	3,573	13,841	6,476	48,602
減価償却費	5,480	5,450	5,272	5,190	5,503	41,298
研究開発費	1,096	954	1,415	1,425	1,932	14,505
売上高営業利益率(%)	17.5	12.0	13.8	18.3	2.4	
売上高当期純利益率(%)	4.3	4.2	5.8	10.2	0.9	
自己資本利益率(%)	6.9	5.1	7.3	15.0	0.8	
総資産利益率(%)	10.3	5.9	7.6	13.3	1.3	
自己資本比率(%)	35.7	40.2	45.0	51.8	57.7	
1株当たり純資産額(円)	674.36	676.98	746.67	859.82	869.20	
デット・エクイティ・レシオ(倍)	1.3	1.1	0.8	0.5	0.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	4.5	7.2	21.1	2.4	

注1：このアニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2002年3月29日現在の為替換算レート1ドル=133円25銭で換算したものです。

注2：前期までの決算については、日本の現行会計基準および有価証券報告書で開示された数値に従って提示されています。

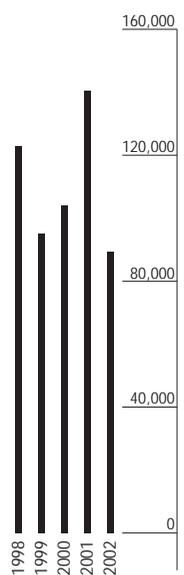
注3：総資産利益率は営業利益及び受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

自己株式取得について

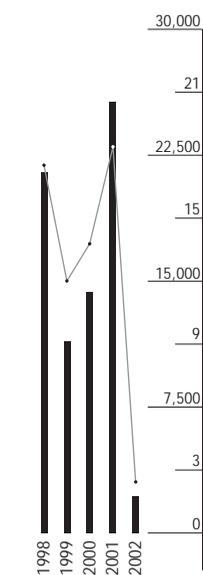
商法第210条の規定に基づき、2002年6月22日開催の定時株主総会において、自己株式の取得が以下のように承認されました。

- 1.期間：当決議から今決算期後最初の定時株主総会まで
- 2.取得する株式の種類：T H K株式会社の普通株式
- 3.取得する株式数の上限：500万株
- 4.株式の取得価額の上限：100億円

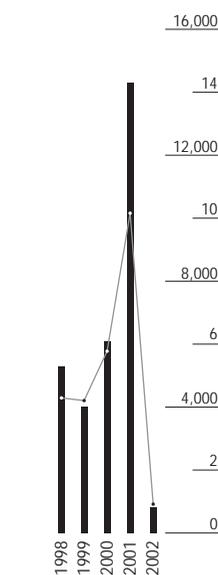
連結財務報告



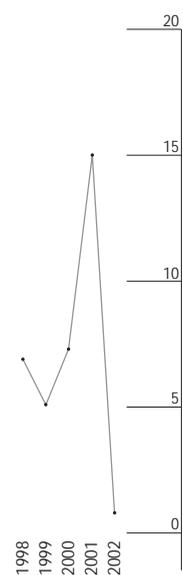
売上高
(百万円)



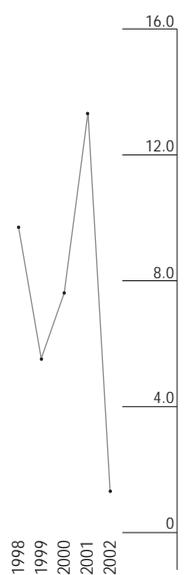
営業利益 / 対売上高比率
(百万円 / %)



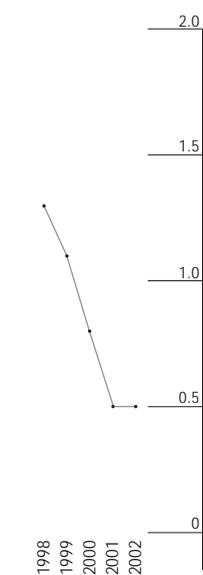
当期純利益 / 対売上高比率
(百万円 / %)



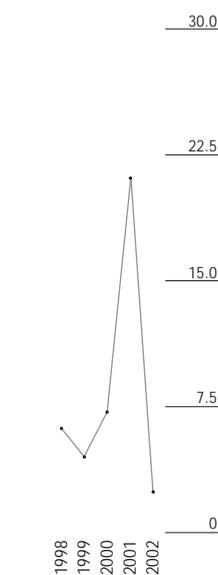
自己資本利益率
(%)



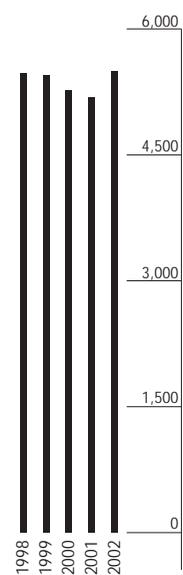
総資産利益率
(%)



デット・エクイティ・レシオ
(倍)



インタレスト・カバレッジ・レシオ
(倍)



減価償却費
(百万円)

連結の状況

当連結会計年度におけるTHK株式会社の連結子会社及び持分法適用会社は、連結子会社13社、持分法適用関連会社1社(大東製機株式会社)でした。適用の異動状況は、新規連結1社(THK Neturen America, L.L.C.)、連結からの除外1社(THK International Finance (UK) Ltd.)であり、総数に変更はありませんでした。

売上高

当期のTHKの連結売上高は、前期比36.3%減の893億4千万円となりました。輸出分を除く国内売上高は前期比42.7%減の596億4千4百万円、輸出分及び在外連結子会社の売上高を含む海外売上高は、同18.2%減の296億9千5百万円となりました。

地域別では、欧州は前期比13.3%増の128億6千3百万円となりましたが、米州、アジア他は、いずれも前期を下回り、米州が26.0%減の116億2千9百万円、アジア他が43.5%減の52億3百万円となりました。また、連結売上高に占める地域別売上高の割合は、欧州が14.4%、米州が13.0%、アジア他は5.8%となりました。この結果、海外売上高比率は、前期の25.8%から33.2%となりました。

当期純利益

売上高の減少に伴い売上原価率は前期の65.2%から70.8%になり、売上総利益は前期比46.7%減の260億4千6百万円となりました。当社は、グローバルネットワークシステムの構築等業務の効率化を推進する一方で、海外生産拠点の拡充等、業容の拡大に継続して取り組んでおります。これを背景として、販売費及び一般管理費は前期を3.1%上回る238億7千万円となり、売上高販管費比率は前期の16.5%から26.8%になりました。その結果、営業利益は前期比91.5%減の21億7千6百万円、売上高営業利益率は前期の18.3%から2.4%となりました。

経常利益は前期比90.5%減の25億5千7百万円でした。営業利益の大幅減に加え、為替差益が前期比54.0%減、持分法による投資利益が前期比97.6%減となる等、営業外収益が前期比41.1%減少したことが主因となりました。

特別損益につきましては、経営資源の集約とグループ経営の効率化を目的とした関係会社清算損や、投資有価証券評価損を計上したこと等により、特別損失17億6千9百万円を計上いたしました。そのため、特別損益の純額は17億2千4百万円の損失となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前期比96.6%減の8億3千3百万円、当期純利益は前期比94.3%減の8億2千万円となり、売上高当期純利益率は前期の10.2%から0.9%に低下しました。なお、1株当たり当期純利益は前期の120円20銭に対し6円88銭となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の230億3百万円に対し、32億7千2百万円の収入となりました。たな卸資産の削減等運転資本の効率化に努めましたが、税金等調整前当期純利益の減少が響き、大幅な減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期とほぼ同レベルである79億7百万円の支出となりました。当社は海外生産拠点の拡充を中心に事業資産への積極的な投資を継続しており、前期の110億7千6百万円に引き続き、当期も固定資産の取得による支出92億2千5百万円を計上しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の233億8千4百万円の支出から、当期は69億3千万円の収入となりました。第2回無担保社債100億円、第3回無担保社債50億円の発行による合計150億円の収入が寄与しました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末を29億5千9百万円上回る550億7百万円となりました。

財政状態

流動資産は前期比13.1%減の1,166億1千2百万円となりました。受取手形及び売掛金が前期の465億5百万円から248億3千4百万円へと大きく減少しております。固定資産は前期とほぼ同レベルの630億7千4百万円でした。この結果、総資産は前期比9.3%減の1,797億5百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が前期の270億6千万円から117億5千4百万円となったことを主たる要因として、前期比39.3%減の359億8千万円となりました。流動資産の減少を上回る比率で流動負債も減少したため、流動比率は前期の226%から当期は324%となりました。

固定負債は、社債が前期比61.8%増の184億8千8百万円となったこと、長期借入金が同42.3%減の42億1千6百万円となったことを主な要因として、前期比10.4%増の396億9百万円となりました。この結果、負債合計は前期比20.6%減の755億9千万円となりました。

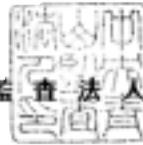
資本合計は1,037億4千8百万円と、前期の1,026億1千1百万円から微増となりました。自己資本比率は、前期の51.8%から57.7%へと上昇しました。総資産利益率は前期の13.3%に対し当期は1.3%に、また自己資本利益率は同15.0%から0.8%へと、大きく低下しました。

監 査 報 告 書

平成14年6月22日

テイエチケー株式会社
(定款上の商号 THK株式会社)
代表取締役社長 寺 町 彰 博 殿

中央青山監査法人



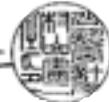
代表社員
関与社員 公認会計士

初川浩司



関与社員 公認会計士

村山寛二



当監査法人は、テイエチケー株式会社（定款上の商号 THK株式会社）の平成13年3月31日現在及び平成14年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がテイエチケー株式会社（定款上の商号 THK株式会社）及び連結子会社の平成13年3月31日現在及び平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比%	金額	構成比%
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産				
1. 現金及び預金	40,760		43,368	
2. 受取手形及び売掛金*6	46,505		24,834	
3. 有価証券*5	8,287		9,137	
4. たな卸資産	29,958		26,431	
5. 繰延税金資産	3,007		2,521	
6. 短期貸付金	4,679		4,214	
7. その他	1,337		6,575	
貸倒引当金	△ 387		△ 470	
流動資産合計	134,148	67.7	116,612	64.9
II 固 定 資 産				
1. 有形固定資産*5				
(1) 建物及び構築物	23,435		27,553	
減価償却累計額	11,280	12,154	12,330	15,223
(2) 機械装置及び運搬具	55,728		59,637	
減価償却累計額	40,907	14,820	43,142	16,495
(3) 土地		10,090		10,253
(4) 建設仮勘定		5,328		587
(5) その他	6,591		7,388	
減価償却累計額	5,324	1,267	5,896	1,491
有形固定資産合計	43,662	22.0	44,050	24.5
2. 無形固定資産	3,159	1.6	2,518	1.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券*1・5	10,938		10,518	
(2) 繰延税金資産	1,481		2,446	
(3) その他	5,472		4,227	
貸倒引当金	△ 773		△ 687	
投資その他の資産合計	17,119	8.7	16,505	9.2
固定資産合計	63,941	32.3	63,074	35.1
III 繰 延 資 産				
社債発行差金	39	0.0	19	0.0
資産合計	198,129	100.0	179,705	100.0

(単位：百万円)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比%	金額	構成比%
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金*6	27,060		11,754	
2. 短期借入金*5	7,615		6,551	
3. 一年内返済予定長期借入金*5	5,913		4,168	
4. 一年内償還予定社債	—		8,000	
5. 未払法人税等	8,834		108	
6. 賞与引当金	1,341		1,149	
7. その他*6	8,554		4,247	
流動負債合計	59,321	29.9	35,980	20.0
II 固定負債				
1. 社債	11,424		18,488	
2. 転換社債	13,966		13,905	
3. 長期借入金*5	7,314		4,216	
4. 退職給付引当金	1,333		1,345	
5. 役員退職慰労引当金	1,424		1,512	
6. その他	429		141	
固定負債合計	35,893	18.1	39,609	22.1
負債合計	95,214	48.0	75,590	42.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	303	0.2	366	0.2
(資本の部)				
I 資本金				
I 資本金	23,075	11.6	23,106	12.9
II 資本準備金				
II 資本準備金	30,931	15.6	30,962	17.2
III 連結剰余金				
III 連結剰余金	49,615	25.0	48,585	27.0
IV その他有価証券評価差額金*7				
IV その他有価証券評価差額金*7	267	0.2	45	0.0
V 為替換算調整勘定				
V 為替換算調整勘定	△ 1,278	△ 0.6	1,053	0.6
	102,612	51.8	103,752	57.7
VI 自己株式				
VI 自己株式	△ 0	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
資本合計	102,611	51.8	103,748	57.7
負債、少数株主持分及び資本合計	198,129	100.0	179,705	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	
	金額	百分比%	金額	百分比%
I 売上高	140,287	100.0	89,340	100.0
II 売上原価	91,447	65.2	63,293	70.8
売上総利益	48,839	34.8	26,046	29.2
III 販売費及び一般管理費*1				
1. 荷造運搬費	2,233		1,740	
2. 広告宣伝費	932		812	
3. 貸倒引当金繰入額	599		416	
4. 給与及び諸手当	7,367		7,497	
5. 賞与引当金繰入額	529		398	
6. 退職給付費用	171		121	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	115		88	
8. 賃借料	1,511		1,690	
9. 減価償却費	854		801	
10. 研究開発費	1,425		1,932	
11. その他	7,403	23,144	16.5	8,368
営業利益	25,694	18.3	2,176	2.4
IV 営業外収益				
1. 受取利息	476		298	
2. 受取配当金	74		57	
3. 為替差益	1,740		801	
4. 持分法による投資利益	329		8	
5. 雑収入	554	3,175	2.3	703
営業外費用				
1. 支払利息	1,139		1,041	
2. 有形売却損	105		—	
3. 社債発行差金償却	113		—	
4. 社債発行費	—		95	
5. 金利スワップ評価損	131		—	
6. 雑損	565	2,056	1.5	350
営業外利益	26,813	19.1	2,557	2.9
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益*2	144		45	
2. 投資有価証券売却益	7		—	
3. その他	7	159	0.1	—
特別損失				
1. 固定資産除却売却損*3	615		198	
2. 投資有価証券売却損	226		—	
3. 投資有価証券評価損	5		875	
4. 会員権評価損*4	388		—	
5. 関係会社清算損	—		466	
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,308		—	
7. その他	98	2,643	1.9	229
税金等調整前当期純利益	24,330	17.3	833	0.9
法人税、住民税及び事業税	11,750		268	
法人税等調整額	(減算)1,861	9,889	7.0	(減算) 253
少数株主利益	124	0.1	△ 2	△ 0.0
当期純利益	14,316	10.2	820	0.9

連結剰余金計算書

(単位：百万円)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高		37,109		49,615
II 連結剰余金減少高				
1. 配当金	1,780		1,790	
2. 役員賞与	30		60	
(うち監査役賞与)	(4)	1,810	(8)	1,850
III 当期純利益		14,316		820
IV 連結剰余金期末残高		49,615		48,585

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	24,330	833
2. 減価償却費	5,812	6,164
3. 固定資産除却売却損益	471	152
4. 引当金の増減額	2,352	△ 128
5. 受取利息及び受取配当金	△ 550	△ 355
6. 支払利息	1,139	1,041
7. 為替差損益	△ 379	△ 135
8. 持分法による投資損益	△ 329	△ 8
9. 投資有価証券評価損	—	875
10. 非連結子会社清算損	—	466
11. 売上債権の増減額	△ 9,831	22,138
12. たな卸資産の増減額	5,556	4,697
13. 仕入債務の増減額	1,649	△ 15,976
14. その他の	397	△ 1,150
小計	30,618	18,615
15. 利息及び配当金の受取額	586	374
16. 利息の支払額	△ 1,260	△ 1,003
17. 法人税等の支払額	△ 6,940	△ 14,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,003	3,272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	—	△ 498
2. 有価証券の取得による支出	△ 1,548	△ 1,999
3. 有価証券の売却による収入	4,286	2,063
4. 固定資産の取得による支出	△ 11,076	△ 9,225
5. 固定資産の売却による収入	1,286	194
6. 投資有価証券の取得による支出	△ 249	△ 486
7. 投資有価証券の売却による収入	131	888
8. 貸付けによる支出	△ 688	△ 663
9. 貸付金の回収による収入	536	1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,321	△ 7,907
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	△ 5,178	△ 1,511
2. 長期借入れによる収入	900	1,210
3. 長期借入金の返済による支出	△ 5,172	△ 6,037
4. 社債の発行による収入	—	15,000
5. 社債の償還による支出	△ 14,855	—
6. 株式の発行による収入	2,704	—
7. 配当金の支払額	△ 1,783	△ 1,790
8. その他の	1	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,384	6,930
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	884	664
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 6,818	2,959
VI 現金及び現金同等物の期首残高	58,866	52,047
VII 現金及び現金同等物の期末残高	52,047	55,007

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度

(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 13社
主要な連結子会社の名称
THK安田株式会社
トークシステム株式会社
THK America, Inc.
THK Europe B.V.
なお、平成12年2月にTHK Europe B.V.の100%子会社として、THK Manufacturing of Europe S.A.S.を新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社は、日本スライド工業株式会社であります。
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

- (1) 連結子会社の数 13社
主要な連結子会社の名称
トークシステム株式会社
THK America, Inc.
THK Manufacturing of America, Inc.
THK Europe B.V.
THK GmbH
THK Manufacturing of Europe S.A.S.
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社は、日本スライド工業株式会社であります。
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は関連会社1社であります。
会社名 大東製機株式会社
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等
日本スライド工業株式会社
三益工業株式会社
(持分法を適用していない理由)
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は関連会社1社であります。
会社名 大東製機株式会社
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等
日本スライド工業株式会社
三益エルエムエス株式会社
(持分法を適用していない理由)
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTHK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Holdings of America, L.L.C.、THK International Finance (UK) Ltd.、THK GmbH、THK Europe B.V.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及びTHK TAIWAN CO., LTD.の決算日は12月31日、トークシステム株式会社、THK安田株式会社及び株式会社ベルデックスの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Holdings of America, L.L.C.、THK International Finance (UK) Ltd.、THK GmbH、THK Europe B.V.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及びTHK TAIWAN CO., LTD.については12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社であるTHK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Holdings of America, L.L.C.、THK GmbH、THK Europe B.V.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及びTHK TAIWAN CO., LTD.の決算日は12月31日、トークシステム株式会社、THK安田株式会社及び株式会社ベルデックスの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Holdings of America, L.L.C.、THK GmbH、THK Europe B.V.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及びTHK TAIWAN CO., LTD.については12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

当社、THK安田株式会社及びトークシステム株式会社は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH及びTHK TAIWAN CO., LTD.は移動平均法による低価法、株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。

② 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

① _____

② 社債発行差金

社債償還期限までの期間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

同 左

② 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

同 左

b その他有価証券

同 左

③ デリバティブ

同 左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産

同 左

(3) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

② 社債発行差金

同 左

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

同 左

② 賞与引当金

同 左

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における

退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、一括費用処理し、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行化に鑑み、当連結会計年度に役員退職慰労金規程を整備改訂したことを機に、毎期の発生見積額を引当計上することにより、より適正な期間損益計算を行うとともに、財務の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度繰入額1,424百万円のうち当連結会計年度相当分115百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当分1,308百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ115百万円、税金等調整前当期純利益は1,424百万円少なく計上されております。

セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「(口)所在地別セグメント情報」に記載しております。

なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、規程の整備改訂を当下半期に行い、平成13年3月19日開催の取締役会で合意が得られたことによります。従って、当中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ57百万円、税金等調整前中間純利益は1,366百万円多く計上されております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ取引…借入金の金利変動

③ヘッジ方針

金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジすることを基本としております。

④ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ会計は特例処理の要件を満たす金利スワップについてのみ適用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

同 左

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ取引…借入金の金利変動

通貨スワップ取引…外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジすることを基本としております。

また、通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

④ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップ取引については、特殊処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺する

ものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理の方法
税抜方式によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理の方法
同 左

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

同 左

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

同 左

表示方法の変更

前連結会計年度

(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「有価証券売却損」(当連結会計年度1百万円)は、営業外費用総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示しております。

当連結会計年度

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度45百万円)は、営業外費用総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度

(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

金融商品については当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は438百万円、経常利益は568百万円少なく、税金等調整前当期純利益は1,189百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「(口)所在地別セグメント情報」に記載しております。

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべてその他有価証券に区分しております。そのうち1年内に満期の到来する債券及び連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めているものについては流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は399百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当連結会計年度

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

また、前連結会計年度において「支払利息」に含めて表示してありました手形割引料(83百万円)は、当連結会計年度より「手形売却損」(105百万円)として表示する方法に変更しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

なお、この適用に伴い為替換算調整勘定は連結貸借対照表の「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式)..... 4,854百万円
2 連結子会社以外の会社に対する債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。

相手先	金額	内容
債務保証		
大連 THK 瓦軸工業有限公司	364 百万円	金融機関からの借入に対する債務保証
日本スライド工業(株)	38 百万円	同上
城東工業(株)	7 百万円	リース取引に対する保証
合計	410 百万円	—
保証予約等		
大東製機(株)	370 百万円	金融機関からの借入に対する保証予約等
合計	370 百万円	—

3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

5,114百万円

4 受取手形割引高は2,581百万円であります。

※5 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。

①建物..... 298百万円
土地..... 3,110 〃
計..... 3,409百万円
対応する債務は長期借入金2,228百万円(内一年内返済予定771百万円)であります。
②投資有価証券..... 2,157百万円
対応する債務は長期借入金1,179百万円(内一年内返済予定420百万円)と短期借入金40百万円であります。
③有価証券..... 999百万円

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式)..... 6,039百万円
2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。

相手先	金額	内容
債務保証		
大連 THK 瓦軸工業有限公司	300 百万円	金融機関からの借入に対する債務保証
日本スライド工業(株)	99 百万円	同上
城東工業(株)	1 百万円	リース取引に対する保証
合計	401 百万円	—

3

4 受取手形割引高は1,435百万円あります。

※5 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。

①建物..... 286百万円
土地..... 3,231 〃
計..... 3,517百万円
対応する債務は長期借入金1,564百万円(内一年内返済予定799百万円)と短期借入金667百万円あります。
②投資有価証券..... 845百万円
対応する債務は長期借入金770百万円(内一年内返済予定589百万円)と短期借入金40百万円あります。
③有価証券..... 999百万円

対応する債務は長期借入金991百万円(内一年内返済予定97百万円)であります。

④甲府及び山口工場財団抵当

建物	4,050	百万円
機械及び装置	7,606	〃
土地	1,362	〃
計	13,020	百万円

対応する債務は、長期借入金6,179百万円(内一年内返済予定3,070百万円)であります。

※6 当連結会計年度末日は、金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日日期的手形は次のとおりであります。

受取手形	1,379	百万円
支払手形	4,739	百万円
流動負債その他	546	百万円

※7 持分法適用会社に係る計上額は324百万円であります。

8

対応する債務は長期借入金894百万円(内一年内返済予定207百万円)であります。

④甲府及び山口工場財団抵当

建物	3,961	百万円
機械及び装置	7,080	〃
土地	1,569	〃
計	12,610	百万円

対応する債務は、長期借入金3,108百万円(内一年内返済予定2,076百万円)であります。

※6 当連結会計年度末日は、金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日日期的手形は次のとおりであります。

受取手形	558	百万円
支払手形	1,859	百万円
流動負債その他	425	百万円

※7 持分法適用会社に係る計上額は232百万円であります。

8 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	15,278	百万円
当連結会計年度末未使用特定融資枠残高	15,278	百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度

(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,425百万円であります。

※2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	109	百万円
土地	34	百万円

※3 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	543	百万円
-----------	-----	-----

※4 会員権評価損の内訳は、次のとおりであります。

減損処理額	179	百万円
貸倒引当金繰入額	208	百万円

当連結会計年度

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,932百万円であります。

※2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	40	百万円
その他	5	百万円

※3 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	21	百万円
機械装置及び運搬具	156	百万円
その他	19	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度

(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	40,760	百万円
有価証券勘定	8,287	〃
短期貸付金勘定	4,679	〃
計	53,727	百万円

マネー・マネージメント・ファンド等を除く有価証券 .. △999 〃

現先を除く短期貸付金 .. △680 〃

現金及び現金同等物 .. 52,047百万円

当連結会計年度

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	43,368	百万円
有価証券勘定	9,137	〃
短期貸付金勘定	4,214	〃
計	56,720	百万円

預入期間3ヶ月超の定期預金 .. △498 〃

マネー・マネージメント・ファンド等を除く有価証券 .. △999 〃

現先を除く短期貸付金 .. △214 〃

現金及び現金同等物 .. 55,007百万円

2 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換

転換社債の転換による資本金増加額	33百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	33 〃
転換による転換社債減少額	67百万円

2 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換

転換社債の転換による資本金増加額	30百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	30 〃
転換による転換社債減少額	61百万円

リース取引関係

前連結会計年度

(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース物件の取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	68百万円	36百万円	32百万円
その他(有形固定資産)	3,024百万円	1,005百万円	2,018百万円
無形固定資産	40百万円	4百万円	35百万円
合計	3,132百万円	1,046百万円	2,086百万円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	653百万円
1年超	1,433 〃
合計	2,086百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	637百万円
減価償却費相当額	637百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	416百万円
1年超	1,777 〃
合計	2,193百万円

当連結会計年度

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース物件の取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	68百万円	46百万円	21百万円
その他(有形固定資産)	3,141百万円	1,410百万円	1,731百万円
無形固定資産	71百万円	19百万円	52百万円
合計	3,281百万円	1,476百万円	1,805百万円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	645百万円
1年超	1,160 〃
合計	1,805百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	697百万円
減価償却費相当額	697百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	652百万円
1年超	2,343 〃
合計	2,996百万円

(有価証券関係)
有価証券

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
1. その他有価証券で時価のあるもの						
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの (単位:百万円)						
(1)株式	343	760	416	366	542	176
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	636	674	38	19	28	8
小計	980	1,435	455	386	570	184
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
(1)株式	3,564	3,012	△551	2,738	2,232	△506
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,564	3,012	△551	2,738	2,232	△506
合計	4,544	4,448	△96	3,125	2,803	△321

(注) 当連結会計期間におきまして、その他有価証券で時価のある株式について813百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
当連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)				
その他有価証券				
マネー・マネージメント・ファンド	4,666	—	2,506	—
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,507	—	3,811	—
中期国債ファンド	1,113	—	—	—
割引金融債	999	—	999	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	999	—
非上場株式(店頭売買株式を除く)	108	—	175	—
非上場外国債券	1,500	—	1,500	—
非上場外国投信	—	—	819	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

内容	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				(単位:百万円)
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	1,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	1,000	—	—	—

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

内容	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				(単位:百万円)
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	2,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	2,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

①取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨オプション取引を行っております。2000年満期のスイス・フラン建新株引受権付社債(平成12年7月4日償還済)の償還資金及び金利の支払いのキャッシュ・フローを確定させるため、その元利ともに先物為替予約を付しておりました。この他に、海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収のキャッシュ・フローを確定させるため、通貨スワップ取引を行っております。

また、当社は、変動金利の借入金について金利上昇のリスクに備えるため、金利スワップ取引等を行っております。

②取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の売上契約や海外子会社への資金送金をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引については、主として長期金銭債務について、将来の金利上昇局面にそなえて変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引及び金利スワップション取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

金利関連における金利スワップ取引及び金利スワップション取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連について当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

また、金利関連について当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④取引に係るリスク管理体制

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行と管理は、経営戦略室にて行っております。

なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。

⑤その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

①取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨オプション取引を行っております。海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収のキャッシュ・フローを確定させるため、通貨スワップ取引を行っております。

また、当社は、変動金利の借入金について金利上昇のリスクに備えるため、金利スワップ取引等を行っております。

②取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の売上契約や海外子会社への資金送金をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引については、主として長期金銭債務について、将来の金利上昇局面にそなえて変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引及び金利スワップション取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

金利関連における金利スワップ取引及び金利スワップション取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連について当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

また、金利関連について当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④取引に係るリスク管理体制

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行と管理は、経営戦略室にて行っております。

なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。

⑤その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引 (単位:百万円)					
	通貨スワップ取引				
	米ドル支払・円受取	2,219	2,219	△124	△124
合計		2,219	2,219	△124	△124

(注) 1 時価の算定方法:金融機関より提示された価格等に基づいて算定しております。

2 上記の通貨スワップ取引は、連結子会社に対する貸付金の元金及び利息の回収の円貨額を確定させるために利用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引 (単位:百万円)					
	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	10,000	—	△131	△131
合計		10,000	—	△131	△131

(注) 時価の算定方法:金融機関より提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。
なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。
- 2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)
(単位 百万円)
①退職給付債務 3,262
②年金資産 △1,676
③未積立退職給付債務(①+②) 1,585
④未認識数理計算上の差異 △251
⑤退職給付引当金(③+④) 1,333
(注)退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。
- 3 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(単位 百万円)
①勤務費用 261
②利息費用 81
③期待運用収益 △47
④会計基準変更時差異の費用処理額 81
⑤退職給付費用(①+②+③+④) 376
(注)国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成13年3月31日現在)
①退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準
②割引率 3.0%
③期待運用収益率 3.0%
④数理計算上の差異の処理年数(注) 10年
⑤会計基準変更時差異の処理年数 1年
(注)平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。
なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。
- 2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)
(単位 百万円)
①退職給付債務 3,802
②年金資産 △1,801
③未積立退職給付債務(①+②) 2,000
④未認識数理計算上の差異 △654
⑤退職給付引当金(③+④) 1,345
(注)退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。
- 3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(単位 百万円)
①勤務費用 302
②利息費用 91
③期待運用収益 △49
④数理計算上の差異の費用処理額 25
⑤退職給付費用(①+②+③+④) 370
(注)国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成14年3月31日現在)
①退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準
②割引率 2.5%
③期待運用収益率 3.0%
④数理計算上の差異の処理年数(注) 10年
(注)平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td>1,132百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>844 〃</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>764 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>598 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>436 〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>380 〃</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>284 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>234 〃</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>223 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>703 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,604百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△549 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,054百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△379百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△187 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△566百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,488百万円</td></tr> </table>	たな卸資産(未実現利益)	1,132百万円	たな卸資産評価損	844 〃	未払事業税	764 〃	役員退職慰労引当金	598 〃	貸倒引当金	436 〃	退職給付引当金	380 〃	ソフトウェア	284 〃	賞与引当金	234 〃	繰越欠損金	223 〃	その他	703 〃	繰延税金資産小計	5,604百万円	評価性引当額	△549 〃	繰延税金資産合計	5,054百万円	特別償却準備金	△379百万円	その他	△187 〃	繰延税金負債合計	△566百万円	繰延税金資産の純額	4,488百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,222百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td>842 〃</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>796 〃</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>745 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>635 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>581 〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>365 〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>365 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>271 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>960 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,786百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△837 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,949百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>未収事業税</td><td>△459百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△327 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△221 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,007百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,941百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,222百万円	たな卸資産(未実現利益)	842 〃	ソフトウェア	796 〃	たな卸資産評価損	745 〃	役員退職慰労引当金	635 〃	貸倒引当金	581 〃	投資有価証券評価損	365 〃	退職給付引当金	365 〃	賞与引当金	271 〃	その他	960 〃	繰延税金資産小計	6,786百万円	評価性引当額	△837 〃	繰延税金資産合計	5,949百万円	未収事業税	△459百万円	特別償却準備金	△327 〃	その他	△221 〃	繰延税金負債合計	△1,007百万円	繰延税金資産の純額	4,941百万円
たな卸資産(未実現利益)	1,132百万円																																																																						
たな卸資産評価損	844 〃																																																																						
未払事業税	764 〃																																																																						
役員退職慰労引当金	598 〃																																																																						
貸倒引当金	436 〃																																																																						
退職給付引当金	380 〃																																																																						
ソフトウェア	284 〃																																																																						
賞与引当金	234 〃																																																																						
繰越欠損金	223 〃																																																																						
その他	703 〃																																																																						
繰延税金資産小計	5,604百万円																																																																						
評価性引当額	△549 〃																																																																						
繰延税金資産合計	5,054百万円																																																																						
特別償却準備金	△379百万円																																																																						
その他	△187 〃																																																																						
繰延税金負債合計	△566百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	4,488百万円																																																																						
繰越欠損金	1,222百万円																																																																						
たな卸資産(未実現利益)	842 〃																																																																						
ソフトウェア	796 〃																																																																						
たな卸資産評価損	745 〃																																																																						
役員退職慰労引当金	635 〃																																																																						
貸倒引当金	581 〃																																																																						
投資有価証券評価損	365 〃																																																																						
退職給付引当金	365 〃																																																																						
賞与引当金	271 〃																																																																						
その他	960 〃																																																																						
繰延税金資産小計	6,786百万円																																																																						
評価性引当額	△837 〃																																																																						
繰延税金資産合計	5,949百万円																																																																						
未収事業税	△459百万円																																																																						
特別償却準備金	△327 〃																																																																						
その他	△221 〃																																																																						
繰延税金負債合計	△1,007百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	4,941百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率5/100以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td>50.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社及び持分法適用会社への投資関係</td><td>△110.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>7.0%</td></tr> <tr><td>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差</td><td>9.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>2.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%	連結子会社の当期損益	50.2%	連結子会社及び持分法適用会社への投資関係	△110.6%	住民税均等割	7.0%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	9.3%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%																																																		
法定実効税率	42.1%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%																																																																						
連結子会社の当期損益	50.2%																																																																						
連結子会社及び持分法適用会社への投資関係	△110.6%																																																																						
住民税均等割	7.0%																																																																						
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	9.3%																																																																						
その他	1.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%																																																																						

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略いたしました。

(ロ) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,640	15,610	10,994	2,041	140,287	—	140,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,985	403	128	—	19,517	(19,517)	—
計	130,626	16,014	11,122	2,041	159,804	(19,517)	140,287
営業費用	107,771	14,144	10,458	2,038	134,413	(19,820)	114,592
営業利益	22,855	1,869	664	2	25,391	303	25,694
II. 資産							
	167,858	19,574	12,156	1,867	201,458	(3,328)	198,129

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 米国等
(2) 欧州 独国、英国、蘭国等
(3) アジア他 韓国、台湾等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,173百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金・短期貸付金)長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)④に記載されているとおり、当社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本について、当連結会計年度における営業費用は115百万円多く計上され、営業利益は同額少なく計上されております。

5. 連結財務諸表の(追加情報)に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、金融商品について、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本について、当連結会計年度の営業費用は438百万円多く計上され、営業利益は同額少なく計上されております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,315	11,632	12,726	1,665	89,340	—	89,340
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,396	190	129	—	11,716	(11,716)	—
計	74,711	11,822	12,856	1,665	101,056	(11,716)	89,340
営業費用	72,058	11,876	13,641	1,672	99,248	(12,084)	87,163
営業利益	2,653	△54	△785	△6	1,807	368	2,176
II. 資産							
	154,624	16,218	13,530	1,241	185,616	(5,910)	179,705

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 米国等
(2) 欧州 独国、英国、蘭国等
(3) アジア他 韓国、台湾等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,058百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金・短期貸付金)長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

(ハ) 海外売上高

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	15,724	11,353	9,205	36,283
II 連結売上高				140,287
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.2%	8.0%	6.5%	25.8%

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	11,629	12,863	5,203	29,695
II 連結売上高				89,340
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.0%	14.4%	5.8%	33.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 米国等
 (2) 欧州 独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他 韓国、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	並木章二	—	—	当社監査役並木精密宝石株式会社 代表取締役社長	なし	—	—	当社製品の加工等(注1)	83 百万円	支払手形及び買掛金	53 百万円

(注) 当社の監査役である並木章二が代表取締役社長を務める、並木精密宝石株式会社との取引について、「取引金額」には消費税は含まれておりませんが「期末残高」には消費税を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 並木精密宝石株式会社への加工委託については、他加工業者の見積りを入力し、市場価格を勘案のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容 役員の兼任等 事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	大東製機株式会社	東京都品川区	4,255 百万円	機械要素装置等の製造販売及び機械要素部品販売	直接 38.75% 間接 —	兼任 2 人 (内当社従業員 1 人) 及び販売機械設備等の購入等	当社製品等の販売 (注 1)	3,565 百万円	受取手形及び売掛金	1,410 百万円 (注 2)
							当社製品の加工等 (注 3)	4,866	支払手形及び買掛金	2,442
								112	流動負債 その他	66
							債務保証 (注 4)	370	—	—
関連会社	三益工業株式会社 (注 5)	大韓民国 大邱市	9,800,000 千ウォン	一般機械部品製造販売	直接 17.9%	兼任 3 人 (内当社従業員 2 人) 等の販売	当社製品及び部品等の販売 (注 6)	2,788	受取手形及び売掛金	59

(注) 大東製機株式会社における「取引金額」及び三益工業株式会社における「取引金額」・「期末残高」には消費税が含まれておりませんが、大東製機株式会社の「期末残高」には消費税を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 大東製機株式会社に対する当社製品等の販売価格については、国内代理店価格に準じて決定しております。

(注2) 大東製機株式会社に対する機械設備の立替取引については、「取引金額」に含めておりませんが「期末残高」に含めております。

(注3) 大東製機株式会社からの製品等の購入については、同社固有製品については同社の国内代理店価格に準じて決定し、当社からの製造依頼する製品・部品等については同社の総原価及び当社の他の外注先価格を検討の上、決定しております。

(注4) 大東製機株式会社における金融機関からの借入に対し保証したものであり債務保証予約等を含めて記載しております。

(注5) 三益工業株式会社(SAMICK INDUSTRIAL CO., LTD.)は、平成13年5月1日をもって社名を三益エルエムエス株式会社(SAMICK LMS CO., LTD.)に変更致しました。

(注6) 三益工業株式会社に対する当社製品等の販売価格については、海外代理店価格に準じて決定しております。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容 役員の兼任等 事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	並木章二	—	—	当社監査役並木精密宝石株式会社代表取締役社長	なし	—	当社製品の加工等(注 1)	15 百万円	支払手形及び買掛金	— 百万円

(注) 当社の監査役である並木章二が代表取締役社長を務める、並木精密宝石株式会社との取引について、「取引金額」は消費税抜きで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 並木精密宝石株式会社への加工委託については、他加工業者の見積り入手し、市場価格を勘案のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	859.82円	1株当たり純資産額	869.20円
1株当たり当期純利益	120.20円	1株当たり当期純利益	6.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため、記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位 百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
THK株式会社	第3回無担保転換社債	平成8年 7月4日	13,966	13,905	0.3	無担保社債	平成15年 9月30日	(注)3
THK株式会社	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 6月26日	1,000	1,000	1.95	無担保社債	平成15年 6月26日	
THK株式会社	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 7月1日	1,000	1,000	1.95	無担保社債	平成15年 7月1日	
THK株式会社	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 7月31日	1,000	1,000	2.25	無担保社債	平成15年 7月31日	
THK株式会社	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成11年 3月18日	5,000	5,000 (5,000)	2.6	無担保社債	平成15年 3月18日	
THK株式会社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 11月6日	—	10,000	0.91	無担保社債	平成18年 11月6日	
THK株式会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 11月6日	—	5,000	1.37	無担保社債	平成20年 11月6日	
THK株式会社	2003年満期 ユーロ円建普通社債	平成12年 2月24日	3,000	3,000 (3,000)	0.52	無担保社債	平成15年 2月13日	
THK America, Inc.	Industrial Development Revenue Bond	平成3年 7月1日	(3,700千米ドル) 424	(3,700千米ドル) 488	5.15	担保付社債	平成23年 7月1日	(注)2
合計	—	—	25,390	40,393 (8,000)	—	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 外貨建金額を〔付記〕しております。

3 転換社債に関する記載は下記のとおりであります。

転換条件	転換により発行すべき株式の内容	転換請求期間
転換社債2,717円につきTHK株式会 社株式1株の割合をもって転換	THK株式会社普通株式	自平成8年8月1日 至平成15年9月29日

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
8,000	16,905	—	—	10,000

b 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	7,615	6,551	1.21	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,913	4,168	1.95	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,314	4,216	1.54	平成15年6月～ 平成18年8月	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
合計	20,843	14,936	—	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当決算期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

長期借入金	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	2,961	905	250	100

その他

該当事項はありません。

主要製品

			
<p>世界標準 超重荷重形 ボールリテーナ入りLMガイド SNR - H形</p>	<p>超々高剛性 低重心 リテーナ入りローラーガイド SRN形</p>	<p>ロッドタイプ リニアモータアクチュエータ RDM形</p>	
			
<p>リンクボールシリーズ</p>	<p>Rガイド HCR形</p>	<p>クロスLMガイド CSR形</p>	
			
<p>リニアモータアクチュエータ GLM形</p>	<p>LMガイドアクチュエータ ブチサーボ</p>	<p>超々高剛性 工作機械用 リテーナ入りローラーガイド SRG形</p>	
			
<p>一般産業機械用 ボールリテーナ入りLMガイド SSR形</p>	<p>半導体・液晶製造装置用 ボールリテーナ入りLMガイド SRS形</p>	<p>世界標準 ボールリテーナ入りLMガイド SHS形</p>	
			
<p>クロスローラーリング RB形</p>	<p>LMガイドアクチュエータ KR形</p>	<p>ボールスプライン LBF形・LBS形</p>	<p>ボールリテーナ入り高速ボールねじ SBN形</p>

会社データ

THK 株式会社 (2002年3月31日現在)

本社： 〒141 - 8503 東京都品川区西五反田3 - 11 - 6
 Tel. : 03 - 5434 - 0300
 設立： 1971年4月
 従業員数： 2,762名
 株式： 会社が発行する株式の総数 465,877,700株
 発行済株式総数 119,363,018株
 株主数： 30,628名(単位株主数 29,276名)
 名義書換代理人： 三菱信託銀行株式会社
 上場取引所： 東京証券取引所

主要子会社・関連会社

海外

(2002年3月31日現在)

名称	資本金 (現地通貨ベース)	従業員数	事業内容
THK Holdings of America, L.L.C.	45,976千米ドル	-	米国内 THK グループ企業の持株会社
THK America, Inc.	20,100千米ドル	213	北米における LM ガイドの輸入・販売
THK Manufacturing of America, Inc.	24,000千米ドル	151	LM ガイドおよびリンクボールの製造
THK Europe B.V.	38.153千ユーロ	271	欧州における LM ガイドの輸入および物流センター、欧州内グループ企業の持株会社
THK GmbH	102千ユーロ	163	ドイツおよび周辺地域における LM ガイドの輸入・販売
PGM Ballscrews Ltd.	5,233千ポンド	77	欧州・北米向け精密ボールねじの製造
PGM Ballscrews Irland Ltd.	975千アイルランドポンド	21	欧州・北米向け転造ボールねじの製造
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	8,840千ユーロ	86	LM ガイドの製造
THK TAIWAN Co., Ltd.	62,000千台湾ドル	24	台湾における LM ガイドの輸入・販売

国内

(2002年3月31日現在)

名称	資本金(単位:百万円)	従業員数	事業内容
THK 安田株式会社	100	116	THK 向けボールスプラインの製造
トークシステム株式会社	400	110	機械部品、機械及び電子計算機の仕入・販売
株式会社ベルデックス	195	56	光学機械器具、医療機械及び電子装置の製造・販売
大東製機株式会社	4,255	280	靴下編機、一般産業機械及び部品の製造・販売

取締役・監査役(2002年3月31日現在)



代表取締役社長・CEO
寺町 彰博



専務取締役
林 美喜夫



常務取締役
今井 勝人



常務取締役
佐藤 吉見



取締役
馬淵 茂治



取締役
白井 武樹



取締役
松井 幹夫



取締役
石井 正道



取締役
武藤 勝良



取締役
利根川 敏夫



取締役
寺町 俊博



取締役
舟橋 浩



取締役
若生 茂



取締役
畠中 勇



常勤監査役
杉 彰



常勤監査役
永淵 義人



監査役
遊長 喜八郎



監査役
並木 章二

